

令和5年度

郡上市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

令和6年8月

郡上市監査委員



郡 監 第 11 号

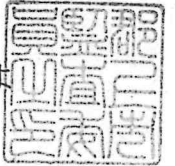
令和6年8月26日

郡上市長 山 川 弘 保 様

郡上市監査委員 神 谷 公 眞



郡上市監査委員 田 代 ま さ よ



令和5年度郡上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度郡上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の方法	2
第 5	審査の実施場所及び日程	2
第 6	審査の結果	2
第 7	決算の審査概要	3
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
2	普通会計における財政状況	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	財政構造の状況	5
(4)	財政指標	6
3	一般会計の状況	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	17
4	特別会計の状況	23
(1)	国民健康保険特別会計	23
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	25
(3)	介護保険特別会計	25
(4)	介護サービス事業特別会計	26
(5)	駐車場事業特別会計	27
(6)	青少年育英奨学資金貸付特別会計	27
(7)	鉄道経営対策事業基金特別会計	28
(8)	後期高齢者医療特別会計	28
(9)	小水力発電事業特別会計	28

(1 0) 工業団地事業特別会計	2 9
(1 1) 財産区特別会計	3 0
5 基金運用状況	3 1
第 8 総括	3 2
附属資料	3 4

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が 100 となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「―」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

令和５年度 郡上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第１ 審査の種類

決算審査（地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項）

第２ 審査の対象

令和５年度 郡上市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）
令和５年度 郡上市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市青少年育英奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市小水力発電事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市大和財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市白鳥財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市牛道財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市石徹白財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市高鷲財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市下川財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市明宝財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市和良財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 郡上市基金運用状況

第３ 審査の着眼点

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、令和５年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、また計算が正しく行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査を行った。

第4 審査の方法

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書に記載されている計数を各関係諸帳簿類及び証拠書類と調査照合し、内容の検討を行ったうえで関係者の説明を聴取して、計数の正確性、予算の執行状況、適法性、管理の適否及び事務事業の効果などについて、郡上市監査基準の規定に基づき審査を行った。

なお、審査の重点審査項目は、次のとおりである。

- (1) 契約関係については、幾つかの事業を抽出して関係書類及び証拠書類等の一式を審査した。
- (2) 歳入状況及び滞納の状況、内容については関係書類及び証拠書類等により審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室

審査実施日程 令和6年7月2日から令和6年7月23日まで（実施日10日間）

第6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、及び政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合したところ誤りのないものと認められた。
また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認められた。
- (2) 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、照合した結果誤りのないものと認められ、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることが認められた。
- (3) 株券等出資割合に対する純資産について、年度末における状況を確認した。

第7 決算の審査概要

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入決算総額 42,923,803,799円

歳出決算総額 41,358,858,063円

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入	一般会計	31,462,147,555	30,690,620,825	771,526,730	2.51
	特別会計	11,461,656,244	11,574,849,441	△113,193,197	△0.98
	合 計	42,923,803,799	42,265,470,266	658,333,533	1.56
歳 出	一般会計	30,287,444,600	29,231,668,279	1,055,776,321	3.61
	特別会計	11,071,413,463	11,068,501,896	2,911,567	0.03
	合 計	41,358,858,063	40,300,170,175	1,058,687,888	2.63
差引額	一般会計	1,174,702,955	1,458,952,546	△284,249,591	△19.48
	特別会計	390,242,781	506,347,545	△116,104,764	△22.93
	合 計	1,564,945,736	1,965,300,091	△400,354,355	△20.37

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため、純計決算額はこれらを控除した額となり次表のとおりである。

純計決算額

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入	一般会計	31,437,644,684	30,657,858,735	779,785,949	2.54
	特別会計	9,981,743,926	10,156,177,907	△174,433,981	△1.72
	合 計	41,419,388,610	40,814,036,642	605,351,968	1.48
歳 出	一般会計	28,837,530,282	27,842,536,745	994,993,537	3.57
	特別会計	11,016,912,592	11,006,199,806	10,712,786	0.10
	合 計	39,854,442,874	38,848,736,551	1,005,706,323	2.59
差引額	一般会計	2,600,114,402	2,815,321,990	△215,207,588	△7.64
	特別会計	△1,035,168,666	△850,021,899	△185,146,767	21.78
	合 計	1,564,945,736	1,965,300,091	△400,354,355	△20.37

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は15億6,494万5,736円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は14億6,633万5,736円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：円)

	形式収支(1)	翌年度へ繰越す べき財源(2)	実質収支 (3)=(1)-(2)	単年度収支 (3)-前年度(3)
一般会計	1,174,702,955	98,410,000	1,076,292,955	△98,230,591
特別会計	390,242,781	200,000	390,042,781	△116,304,764
総 計	1,564,945,736	98,610,000	1,466,335,736	△214,535,355

2 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計の2特別会計）を合算し、会計間の繰入繰出を相殺し1つの会計としてみなしたものである。

（1）決算規模

当年度の歳入決算額は315億848万1千円で前年度と比較して2.5%の増、歳出決算額は303億2,218万2千円で3.7%の増となり、歳入歳出とも増加した。

（2）決算収支

当年度の歳入歳出を差し引きした決算収支は11億8,629万9千円で、ここから翌年度への繰越事業に必要な9,841万円を差し引いた実質収支（純繰越金）は、10億8,788万9千円の黒字であった。

決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度
1 歳入決算額	31,508,481	30,735,282
2 歳出決算額	30,322,182	29,247,711
3 形式収支（1-2）	1,186,299	1,487,571
4 翌年度へ繰り越すべき財源	98,410	388,003
5 実質収支（3-4）	1,087,889	1,099,568
6 単年度収支（5-前年度の実質収支）	△11,679	△229,476
7 積立金	4,516	355,710
8 繰上償還	0	0
9 基金取崩し額	362,792	0
10 実質単年度収支（6+7+8-9）	△369,955	126,234

（3）財政構造の状況

ア 歳入の構造

① 自主財源と依存財源

当年度における自主財源は92億5,067万8千円で全体の29.4%で、前年度と比較して8,463万円（0.9%）の増となっている。依存財源は222億5,780万3千円で全体の70.6%、前年度と比較して6億8,856万9千円（3.2%）の増となっている。

② 一般財源と特定財源

使途が特定されている特定財源と、それ以外の一般財源の状況は、原則として一般財源の占める割合が高いほど望ましいとされている。

当年度における一般財源は 219 億 4,597 万 1 千円で全体の 69.7%、前年度と比較して 1,380 万 6 千円 (0.1%) の増となっている。また、特定財源は 95 億 6,251 万円で全体の 30.3%、前年度と比較して 7 億 5,939 万 3 千円 (8.6%) の増となっている。

イ 歳出の構造

① 経常経費と臨時的経費

経常経費は毎年度経常的に支出される経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほど望ましい。臨時的経費は、一時的な行政需要に対する経費であり、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

当年度における経常経費は 189 億 9,382 万 9 千円で全体の 62.6%、前年度と比較して 2 億 7,185 万 7 千円 (1.5%) の増となっている。また、臨時的経費は 113 億 2,835 万 3 千円で全体の 37.4%、前年度と比較して 8 億 261 万 4 千円 (7.6%) の増となっている。

② 義務的経費と任意的経費

義務的経費はその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。任意的経費は義務的経費以外の経費で建設事業費などがこれにあたる。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、その度合いを知る目安となる。

当年度における義務的経費は 116 億 1,425 万 3 千円で全体の 38.3%、前年度と比較して 3 億 116 万 1 千円 (2.7%) の増となっている。また、任意的経費は 187 億 792 万 9 千円で全体の 61.7%、前年度と比較して 7 億 7,331 万円 (4.3%) の増となっている。

(4) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標として用いられる。1 に近い又は 1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。

当年度における本市の財政力指数は 0.323 で、前年度と同ポイントとなっている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。経年的、総合的に判断する必要があるが、概ね3%から5%程度が望ましいとされている。当年度における本市の実質収支比率は6.1%で前年度と同ポイントとなっている。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを示すもので、財政構造の弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど弾力性を失いつつあるとされており、通常、市にあっては75%～80%程度が妥当とされている。

当年度における本市の経常収支比率は86.9%で、前年度より3.1ポイント高くなっている。

3 一般会計の状況

(1) 歳 入

令和5年度一般会計の歳入決算額は314億6,214万7,555円で、予算現額326億2,935万8,000円に対する収入率は96.4%であり、収入済額は前年度と比較して7億7,152万6,730円(2.5%)の増となっている。

調定額328億7,370万3,017円に対する収入率は95.7%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は14億137万2,608円である。なお、収入未済額には、繰越事業により翌年度収入となる10億7,032万8,000円を含んでいる。

歳入科目の款ごとの内容は以下のとおりである。

款1 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	4,832,326,000	5,318,960,513	5,060,385,123	12,789,034	245,786,356	228,059,123
5	4,893,315,000	5,334,990,595	5,063,311,037	7,354,864	264,324,694	169,996,037

市税の収入済額は歳入決算額の16.1%にあたり、前年度と比較して292万5,914円(0.1%)の増となっている。これは、源泉徴収として納付される退職所得に係る市民税額が例年より多く、個人市民税が2,079万9,557円(1.2%)の増となったことが主な要因である。

市税の税目別収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況

(単位：円)

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	計
4	1,997,955,700	2,585,486,902	173,512,455	274,706,816	28,723,250	5,060,385,123
5	2,007,996,057	2,580,488,640	174,720,532	270,212,558	29,893,250	5,063,311,037

市税の税目別では、市民税は新型コロナウイルス感染症の収束による協力金等の減少や、第5類への移行、物価上昇がもたらす影響により法人市民税は減少したものの、退職所得に係る個人市民税の増により、全体で1,004万357円(0.5%)の増となった。固定資産税についても、新型コロナウイルス感染症の収束による協力金等の減少や物価上昇の影響により収益が圧迫されたことから499万8,262円(0.2%)の減となった。軽自動車税は課税台数の増加や、車両の買い替えにより新税率へと移行したことで120万8,077円(0.7%)の増となった。たばこ税は近年の健康志向により449万4,258円(1.6%)の減となった。また、入湯税はコロナ禍の影響で減少していた利用者の回復により117万円(4.1%)の増となっている。

市税不納欠損額及び収入未済額は次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額

(単位：円、件)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金 額	件数		
4	5,318,960,513	5,060,385,123	12,789,034	439	245,786,356	95.1
5	5,334,990,595	5,063,311,037	7,354,864	415	264,324,694	94.9

不納欠損処分を実施した件数は415件、735万4,864円であり、その状況は次表のとおりである。

市税不納欠損事由別内訳

税 目 事 由	市民税		固定資産税	軽自動車税	合 計
	個人	法人			
法15条の7 第1項第1号 無財産	15 件 107,396 円	1 件 62,000 円	139 件 2,335,500 円	14 件 79,300 円	169 件 2,584,196 円
法15条の7 第1項第2号 生活の困窮	27 件 580,433 円	0 件 0 円	80 件 2,064,579 円	35 件 227,400 円	142 件 2,872,412 円
法15条の7 第1項第3号 所在・財産不明	26 件 577,257 円	0 件 0 円	38 件 407,400 円	6 件 52,700 円	70 件 1,037,357 円
法15条の7 第5項 即時消滅	2 件 53,399 円	0 件 0 円	21 件 753,800 円	11 件 53,700 円	34 件 860,899 円
合 計	70 件 1,318,485 円	1 件 62,000 円	278 件 5,561,279 円	66 件 413,100 円	415 件 7,354,864 円

(法＝地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による滞納処分ができる財産がないものが169件258万4,196円、同条第1項第2号の規定による、滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが142件287万2,412円、同条第1項第3号の規定による、所在や滞納処分をすることができる財産がともに不明なものが70件103万7,357円となっている。同条第5項の規定により、徴収することができないことが明らかであるものが34件86万899円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

市税の収入未済額は、合わせて2億6,432万4,694円で、調定額の5.0%になる。前年度と比較して1,853万8,338円(7.6%)の増となっている。

内訳は、市民税が7,142万4,595円で前年度と比較して469万9,889円(7.0%)の増、固定資産税が1億8,554万8,123円で1,349万6,681円(7.8%)の増、軽自動車税が735万1,976円で34万1,768円(4.9%)の増である。

款 2 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	502,174,000	502,174,000	502,174,000	0	0	0
5	505,825,000	505,825,000	505,825,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 1.6%にあたり、前年度と比較して 365 万 1,000 円 (0.7%) の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が 6,851 万円で、前年度と比較して 54 万 6,000 円 (0.8%) の増、自動車重量譲与税が 2 億 654 万 3,000 円で、前年度と比較して 310 万 5,000 円 (1.5%) の増、森林環境譲与税が 2 億 3,077 万 2,000 円で、前年度と同額となっている。

款 3 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	1,705,000	1,705,000	1,705,000	0	0	0
5	1,563,000	1,563,000	1,563,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1%未満で、前年度と比較して 14 万 2,000 円 (8.3%) の減となっている。

款 4 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	25,141,000	25,141,000	25,141,000	0	0	0
5	30,340,000	30,340,000	30,340,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1%にあたり、前年度と比較して 519 万 9,000 円 (20.7%) の増となっている。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	18,589,000	18,589,000	18,589,000	0	0	0
5	34,104,000	34,104,000	34,104,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1%にあたり、前年度と比較して 1,551 万 5,000 円 (83.5%) の増となっている。

款 6 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	83,463,000	83,463,000	83,463,000	0	0	0
5	90,257,000	90,257,000	90,257,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.3%にあたり、前年度と比較して 679 万 4,000 円 (8.1%) の増となっている。

款 7 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	1,020,920,000	1,020,920,000	1,020,920,000	0	0	0
5	1,003,061,000	1,003,061,000	1,003,061,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 3.2%にあたり、前年度と比較して 1,785 万 9,000 円 (1.8%) の減となっている。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	13,893,000	13,893,530	13,893,530	0	0	530
5	13,157,000	13,157,596	13,157,596	0	0	596

収入済額は歳入決算額の 0.1%未満で、前年度と比較して 73 万 5,934 円 (5.3%) の減となっている。

款 9 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	32,329,000	32,329,000	32,329,000	0	0	0
5	37,210,000	37,210,873	37,210,873	0	0	873

収入済額は歳入決算額の 0.1%にあたり、前年度と比較して 488 万 1,873 円 (15.1%) の増となっている。

款 1 0 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	31,680,000	31,680,000	31,680,000	0	0	0
5	35,011,000	35,011,000	35,011,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1%にあたり、前年度と比較して 333 万 1,000 円 (10.5%) の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (固定資産税分) が 349 万円の増となったことが主な要因である。

款 1 1 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	12,472,030,000	12,472,030,000	12,472,030,000	0	0	0
5	12,221,529,000	12,221,529,000	12,221,529,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 38.8%にあたり、前年度と比較して 2 億 5,050 万 1,000 円 (2.0%) の減となっている。

地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額の増加等により、交付額が 110 億 4,156 万 9,000 円と、前年度と比較して 5,724 万 5,000 円 (0.5%) の減となっている。特別交付税は、11 億 7,996 万円と前年度と比較して 1 億 9,325 万 6,000 円 (14.1%) の減となっている。

款 1 2 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	3,440,000	3,440,000	3,440,000	0	0	0
5	3,231,000	3,231,000	3,231,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1%未満で、前年度と比較して 20 万 9,000 円 (6.1%) の減となっている。

款 1 3 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	244,036,000	239,885,538	229,029,378	0	10,856,160	△15,006,622
5	205,250,000	207,567,688	193,454,651	4,000	14,109,037	△ 11,795,349

収入済額は歳入決算額の 0.6%にあたり、前年度と比較して 3,557 万 4,727 円 (15.5%) の減となっている。

分担金は 2,793 万 6,999 円で、前年度と比較して 817 万 1,201 円 (22.6%) の減とな

っている。

負担金は1億6,551万7,652円で、前年度と比較して2,740万3,526円（14.2%）の減となっている。主なものは、給食費負担金1億4,871万8,419円、老人福祉費負担金860万7,620円である。

収入未済額は1,410万9,037円で、前年度と比較して325万2,877円（30.0%）の増となっている。

不納欠損額は4,000円であり、内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

款 1 4 使用料及び手数料

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	439,921,000	500,948,405	448,681,511	0	52,266,894	8,760,511
5	442,701,000	508,325,252	467,018,692	0	41,306,560	24,317,692

収入済額は歳入決算額の1.5%にあたり、前年度と比較して1,833万7,181円（4.1%）の増となっている。

収入済額の内訳は、市営住宅使用料などの使用料が2億6,149万2,278円で、前年度と比較して2,443万8,148円（10.3%）の増、清掃手数料などの手数料が2億552万6,414円で、前年度と比較して610万967円（2.9%）の減となっている。

収入未済額は4,130万6,560円で、前年度と比較して1,096万334円（21.0%）の減となっており、主なものは過年度分住宅使用料3,667万3,300円である。

款 1 5 国庫支出金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	3,877,648,000	3,785,977,448	3,298,714,043	0	487,263,405	△578,933,957
5	3,871,196,000	3,788,008,028	3,575,230,119	0	212,777,909	△295,965,881

収入済額は歳入決算額の11.4%にあたり、前年度と比較して2億7,651万6,076円（8.4%）の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2億5,670万8,000円（39.5%）の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が1億4,415万円の皆減となった一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が3億8,809万5,006円の皆増、公立学校施設整備費補助金が1億6,167万4,000円（820.0%）の増、学校施設環境改善交付金が1億1,110万円の皆増となったことが主な要因である。

収入未済額は2億1,277万7,909円で、前年度と比較して2億7,448万5,496円（56.3%）の減となっている。

款 16 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	2,241,437,000	2,158,835,105	2,079,455,505	0	79,379,600	△161,981,495
5	2,081,881,000	1,968,900,910	1,789,183,860	0	179,717,050	△ 292,697,140

収入済額は歳入決算額の 5.7%にあたり、前年度と比較して 2 億 9,027 万 1,645 円 (14.0%) の減となっている。これは、県単林道整備事業補助金が 2,722 万 5,000 円 (228.1%) の増となった一方、強い農業づくり総合支援事業補助金が 1 億 2,093 万 9,000 円の皆減、畜産担い手育成総合整備事業補助金が 9,769 万 2,469 円 (53.8%) の減となったことが主な要因である。

収入未済額は 1 億 7,971 万 7,050 円で、前年度と比較して 1 億 33 万 7,450 円 (126.4%) の増となっており、主なものは、林業費補助金 7,242 万 6,000 円、林業用施設災害復旧費補助金 6,462 万 8,000 円、農地農業用施設災害復旧費補助金 2,885 万 2,000 円などである。

款 17 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	339,040,000	381,281,586	368,488,756	0	12,792,830	29,448,756
5	144,869,000	161,972,921	158,851,694	2,823,990	297,237	13,982,694

収入済額は歳入決算額の 0.5%にあたり、前年度と比較して 2 億 963 万 7,062 円 (56.9%) の減となっている。これは、畜産担い手育成総合整備事業の牛舎等建物売払収入が 1 億 4,546 万 2,515 円 (70.9%) の減、土地売払収入が 6,864 万 8,454 円 (92.9%) の減となったことが主な要因である。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入、利子などの財産運用収入が 6,945 万 2,070 円、土地建物等の売払収入、物品売払収入の財産売払収入が 8,939 万 9,624 円である。

収入未済額は土地貸付収入の 29 万 7,237 円で、前年度と比較して 1,249 万 5,593 円 (97.7%) の減となっている。

不納欠損額は 282 万 3,990 円であり、内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

款 18 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	258,418,000	258,418,636	258,418,636	0	0	636
5	309,395,000	311,122,979	311,122,979	0	0	1,727,979

収入済額は歳入決算額の1.0%にあたり、前年度と比較して5,270万4,343円(20.4%)の増となっている。これは、ふるさと寄附金が2億6,557万3,000円で前年度と比較し1,147万円(4.5%)の増、まち・ひと・しごと創生寄附金が2,450万円で2,440万円(24,400%)の増となったことが主な要因である。

款 19 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	507,638,000	499,817,090	499,817,090	0	0	△7,820,910
5	957,835,000	928,408,871	928,408,871	0	0	△ 29,426,129

収入済額は歳入決算額の3.0%にあたり、前年度と比較して4億2,859万1,781円(85.8%)の増となっている。これは、八幡城基金繰入金で5,300万円、産業振興基金繰入金で4,305万4,000円が皆減となった一方、財政調整基金繰入金が3億6,279万2,000円の皆増、地域振興基金繰入金が7,200万円(92.3%)の増、ケーブルテレビ事業整備基金繰入金が5,999万4,000円(177.4%)の増となったことが主な要因である。

款 20 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	1,589,167,000	1,589,167,588	1,589,167,588	0	0	588
5	1,459,134,000	1,459,134,068	1,459,134,068	0	0	68

収入済額は歳入決算額の4.6%にあたり、前年度と比較して1億3,003万3,520円(8.2%)の減となっている。

款 21 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	642,697,000	694,487,116	667,398,665	0	27,088,451	24,701,665
5	598,594,000	639,882,236	623,042,115	0	16,840,121	24,448,115

収入済額は歳入決算額の2.0%にあたり、前年度と比較して4,435万6,550円(6.7%)の減となっている。これは、大和統合小学校屋内運動場太陽光発電設備に係る環境イノベーション情報機構補助金が1,568万2,000円の皆増となった一方、消防団員退職報償金受入金が6,689万6,000円(84.5%)の減となったことが主な要因である。

収入未済額は1,684万121円で、前年度と比較して1,024万8,330円(37.8%)の減となっており、主なものは、生活保護返還金の593万9,734円である。

款 2 2 市 債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
4	2,700,800,000	2,685,500,000	1,985,700,000	0	699,800,000	△715,100,000
5	3,689,900,000	3,590,100,000	2,918,100,000	0	672,000,000	△ 771,800,000

収入済額は歳入決算額の 9.3%にあたり、前年度と比較して 9 億 3,240 万円 (47.0%) の増となっている。これは、臨時財政対策債が 9,880 万円 (53.1%) の減、学校教育施設等設備事業債が 3 億 9,470 万円の皆減となった一方、過疎対策事業債が大和統合小学校整備や過疎地域ソフト事業などへの積極的な活用により 14 億 8,890 万円 (331.1%) の増となったことが主な要因である。

収入未済額は 6 億 7,200 万円で、前年度と比較して 2,780 万円 (4.0%) の減となっており、主なものは道路橋りょう債 2 億 5,000 万円、小学校債 8,370 万円である。

(2) 歳 出

令和5年度一般会計の歳出決算額は302億8,744万4,600円で、予算現額326億2,935万8,000円に対し92.8%の執行率であった。

翌年度繰越額は11億6,873万8,000円で、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた11億7,317万5,400円が不用額となっている。

一般会計歳出決算額を款別に区分すると次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	169,639,000	165,987,368	0	3,651,632	97.8	0.5
総 務 費	4,185,600,000	3,876,007,500	140,523,000	169,069,500	92.6	12.8
民 生 費	6,968,130,000	6,661,238,250	77,677,000	229,214,750	95.6	22.0
衛 生 費	3,754,409,000	3,532,878,142	7,421,000	214,109,858	94.1	11.7
農林水産業費	2,820,192,000	2,575,573,965	182,820,000	61,798,035	91.3	8.5
商 工 費	1,246,311,000	1,089,904,223	46,156,000	110,250,777	87.5	3.6
土 木 費	3,990,182,000	3,390,879,797	487,205,000	112,097,203	85.0	11.2
消 防 費	1,094,992,000	1,038,695,822	10,791,000	45,505,178	94.9	3.4
教 育 費	4,032,189,000	3,784,809,881	92,804,000	154,575,119	93.9	12.5
災 害 復 旧 費	788,761,000	625,159,482	123,341,000	40,260,518	79.3	2.1
公 債 費	3,549,453,000	3,546,310,170	0	3,142,830	99.9	11.7
予 備 費	29,500,000	0	0	29,500,000	0.0	0.0
合 計	32,629,358,000	30,287,444,600	1,168,738,000	1,173,175,400	92.8	100.0

歳出の款ごとの予算の執行状況は次のとおりである。

款 1 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	168,773,000	164,052,372	0	4,720,628	97.2
5	169,639,000	165,987,368	0	3,651,632	97.9

議会費の支出済額 1 億 6,598 万 7,368 円は、歳出決算額の 0.5% にあたり、前年度と比較して 193 万 4,996 円 (1.2%) の増となっている。

これは、政務活動費が 64 万 6,678 円 (77.0%) の増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、議員報酬費 1 億 1,832 万 3,990 円、職員給与費 3,660 万 8,712 円、議会活動経費 589 万 6,744 円である。

不用額は 365 万 1,632 円で、主なものは旅費が 109 万 3,424 円、負担金、補助及び交付金が 70 万 8,520 円である。

款 2 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,998,186,000	3,773,728,242	102,773,000	121,684,758	94.4
5	4,185,600,000	3,876,007,500	140,523,000	169,069,500	92.6

総務費の支出済額 38 億 7,600 万 7,500 円は、歳出決算額の 12.8% にあたり、前年度と比較して 1 億 227 万 9,258 円 (2.7%) の増となっている。これは、減債基金積立金が 7,670 万 7,034 円 (99.5%) の減となった一方、庁舎等整備事業が 1 億 8,125 万 4,514 円 (666.5%) の増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、過疎地域活性化基金積立金 1 億 5,620 万円、郡上市ふるさと応援基金積立金 2 億 6,587 万 115 円である。

不用額は 1 億 6,906 万 9,500 円で、主なものはふるさと寄附啓発事業 1,869 万 7,029 円、建】行政ネットワーク機器更新事業 1,433 万 2,000 円、市長選挙経費 537 万 7,551 円である。

繰越額は 1 億 4,052 万 3,000 円で、内訳は建】長良川鉄道近代化整備事業 1 億 2,957 万 8,000 円、戸籍住民基本台帳事務経費 1,094 万 5,000 円である。

款 3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	6,671,144,000	6,336,712,930	26,069,000	308,362,070	95.0
5	6,968,130,000	6,661,238,250	77,677,000	229,214,750	95.6

民生費の支出済額 66 億 6,123 万 8,250 円は、歳出決算額の 22.0% にあたり、前年度と比較して 3 億 2,452 万 5,320 円 (5.1%) の増となっている。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業で 1 億 4,688 万 5,057 円の皆減、住民税非課税世

帯等に対する臨時特別給付金給付事業で 5,666 万 7,052 円の皆減となった一方、暮らしを応援物価高騰支援給付事業が 4 億 3,855 万 8,023 円の皆増、建】放課後児童クラブ整備事業が 7,761 万 8,200 円の皆増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付事業 8 億 6,345 万 2,055 円、児童手当給付事業 5 億 730 万円、後期高齢者医療事業 7 億 9,033 万 4,213 円、介護保険特別会計繰出金 6 億 6,842 万 4,787 円である。

不用額は 2 億 2,921 万 4,750 円で、主なものは、暮らしを応援物価高騰支援給付金事業 4,345 万 977 円、重度心身障害者医療費助成事業 3,354 万 8,320 円、小中学生医療費助成事業 3,227 万 667 円、障がい者自立支援給付 1,305 万 3,945 円である。

繰越額は 7,767 万 7,000 円で、暮らしを応援物価高騰支援給付事業 4,343 万 9,000 円、建】老人福祉施設整備事業 1,738 万円、建】郡上偕楽園移転整備事業 1,685 万 8,000 円である。

款 4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,776,016,000	3,605,011,826	18,700,000	152,304,174	95.5
5	3,754,409,000	3,532,878,142	7,421,000	214,109,858	94.1

衛生費の支出済額は 35 億 3,287 万 8,142 円で歳出決算額の 11.7%にあたり、前年度と比較して 7,213 万 3,684 円 (2.0%) の減となっている。これは、水道事業会計繰出金が 7 億 328 万 8,260 円と、前年度と比較して 1 億 2,398 万 9,950 円 (15.0%) の減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、水道事業会計繰出金 7 億 328 万 8,260 円、病院事業会計繰出金 7 億 7,278 万 6,000 円、郡上クリーンセンター管理運営費 5 億 446 万 7,664 円である。

不用額は 2 億 1,410 万 9,858 円で、主なものは予防接種事業 2,032 万 2,706 円、郡上クリーンセンター管理運営費 1,249 万 2,336 円である。

繰越額は 742 万 1,000 円で、主なものは、建】ごみ収集車等整備事業 651 万 9,000 円である。

款 5 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,964,492,000	2,747,284,862	150,958,000	66,249,138	92.7
5	2,820,192,000	2,575,573,965	182,820,000	61,798,035	91.3

農林水産業費の支出済額は 25 億 7,557 万 3,965 円で、歳出決算額の 8.5%にあたり、前年度と比較して 1 億 7,171 万 897 円 (6.3%) の減となっている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金 (農集) 5 億 442 万 6,000 円、建】畜産担い手育成総合整備事業 1 億 6,774 万 3,975 円である。

不用額は 6,179 万 8,035 円で、主なものは農業振興施設管理経費 1,467 万 8,074 円、

建】市単独土地改良事業 754 万 9,600 円である。

繰越額は 1 億 8,282 万円で、主なものは、建】道整備交付金事業 5,886 万 8,000 円、建】県単独林道整備事業 3,370 万円、【森林環境譲与税】森林経営管理事業 2,880 万 2,000 円、畜産担い手育成総合整備事業 1,541 万 5,000 円である。

款 6 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,409,125,000	1,156,260,442	169,629,000	83,235,558	82.1
5	1,246,311,000	1,089,904,223	46,156,000	110,250,777	87.5

商工費の支出済額は 10 億 899 万 4,223 円で、歳出決算額の 3.6%にあたり、前年度と比較して 6,635 万 6,219 円 (5.7%) の減となっている。これは、建】観光施設整備事業が 1,166 万 3,872 円 (46.8%) の減、建】道の駅施設整備事業が 356 万 1,492 円 (27.7%) の減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス商工緊急対策事業 1 億 2,595 万 3,805 円、新型コロナウイルス商工緊急対策事業（繰越事業）1 億 2,559 万 4,789 円、「日本一のおどりのまち郡上」推進事業 5,602 万 8,095 円である。

不用額は 1 億 1,025 万 777 円で、主なものは、温泉施設管理運営経費 3,124 万 1,329 円、産業支援センター活動経費 623 万 1,362 円である。

繰越額は 4,615 万 6,000 円で、建】企業誘致関連整備事業 4,615 万 6,000 円である。

款 7 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,983,079,000	3,314,690,559	574,861,000	93,527,441	83.2
5	3,990,182,000	3,390,879,797	487,205,000	112,097,203	85.0

土木費の支出済額は 33 億 9,087 万 9,797 円で、歳出決算額の 11.2%にあたり、前年度と比較して 7,618 万 9,238 円 (2.3%) の増となっている。これは、建】社会資本整備総合交付金事業が前年度より 7,575 万 4,976 円 (86.9%) の増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、道路除雪経費 6 億 8,375 万 7,412 円、下水道事業会計繰出金（特環）4 億 7,963 万 4,000 円、下水道事業会計繰出金（公共）2 億 5,261 万 3,000 円である。

不用額は 1 億 1,209 万 7,203 円で、主なものは、建】社会資本整備総合交付金事業 1,827 万 9,244 円、道路除雪経費 1,174 万 8,588 円である。

繰越額は 4 億 8,720 万 5,000 円で、主なものは、建】道整備交付金事業 1 億 1,160 万 9,000 円、建】社会資本整備総合交付金事業 7,673 万 8,000 円、建】辺地対策道路整備事業 7,222 万 5,000 円、建】道路メンテナンス事業 5,000 万円である。

款 8 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,219,350,000	1,163,891,584	3,024,000	52,434,416	95.5
5	1,094,992,000	1,038,695,822	10,791,000	45,505,178	94.9

消防費の支出済額は10億3,869万5,822円で、歳出決算額の3.4%にあたり、前年度と比較して1億2,519万5,762円(10.8%)の減となっている。これは、建】消防車両整備事業が7,910万9,920円の皆増となった一方、建】消防施設整備事業が前年度より1億4,531万9,781円(74.2%)の減となったことが主な原因である。

支出済額の主なものは、建】消防施設整備事業5,067万2,702円、消防団員退職報酬経費4,265万1,000円、消防団事務経費6,280万2,821円である。

不用額は4,550万5,178円で、主なものは、建】ライフライン保全対策事業214万2,900円、消防団活動費1,155万5,599円である。

繰越額は1,079万1,000円で、建】消防施設整備事業935万円、消防活動経費97万4,000円、消防団貸与被服等整備事業46万7,000円である。

款 9 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,455,625,000	3,020,294,295	285,998,000	149,332,705	87.4
5	4,032,189,000	3,784,809,881	92,804,000	154,575,119	93.9

教育費の支出済額は37億8,480万9,881円で歳出決算額の12.5%にあたり、前年度と比較して7億6,451万5,586円(25.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、建】小学校統合整備事業12億1,027万7,045円、建】小学校統合整備事業(繰越事業)2億1,088万7,000円、建】八幡城天守耐震補強事業(繰越事業)6,024万5,600円である。

不用額は1億5,457万5,119円で、主なものは、小学校管理事務経費1,453万2,129円、中学校管理事務経費635万9,210円、文化センター施設管理経費453万3,980円である。

繰越額は9,280万4,000円で、建】小学校統合整備事業8,374万7,000円、建】学校給食センター備品更新事業905万7,000円である。

款 10 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	599,765,000	349,972,870	245,185,000	4,607,130	58.4
5	788,761,000	625,159,482	123,341,000	40,260,518	79.3

災害復旧費の支出済額は6億2,515万9,482円で、歳出決算額の2.1%にあたり、前年度と比較して2億7,518万6,612円(78.6%)の増となっている。これは、過年補助災害復旧事業(公共土木施設)が前年度より、4,988万8,900円(38.4%)の増となったこと

が主な要因である。

支出済額の主なものは、過年補助災害復旧事業（公共土木施設）1億7,988万8,900円、単独災害復旧事業（林業用施設）5,426万4,700円である。

不用額は4,026万518円で、主なものは、単独災害復旧事業（林業用施設）1,396万7,800円である。

繰越額は1億2,334万1,000円で、主なものは、災害復旧事業（林業用施設）7,515万2,000円、現年補助災害復旧事業（農地農業用施設）3,000万円である。

款 1 1 公債費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,602,937,000	3,599,768,297	0	3,168,703	99.9
5	3,549,453,000	3,546,310,170	0	3,142,830	99.9

公債費の支出済額は35億4,631万170円で歳出決算額の11.7%にあたり、前年度と比較して5,345万8,127円（1.5％）の減となっている。これは、償還元金が4,642万8,143円（1.3％）の減、利子が702万9,984円（7.0％）の減となったことによるものである。

支出済額の内訳は、公債償還元金が34億5,281万852円、公債償還利子が9,349万9,318円である。

款 1 3 予備費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
5	29,500,000	0	0	29,500,000	0.0

予備費から他費目への充用は50万円で、令和6年能登半島地震において被害を受けた石川県七尾市に対する寄附金に50万円充用されている。

4 特別会計の状況

令和5年度の特別会計の数は18会計で、歳入決算総額は114億6,165万6,244円、歳出決算総額は110億7,141万3,463円である。

一般会計から特別会計への繰出金は、14億4,991万4,318円であり、特別会計ごとの内訳は次表のとおりである。

一般会計繰出金

(単位：円)

会計区分	金 額
国民健康保険特別会計	299,256,766
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	123,518,000
介護保険特別会計	668,424,787
介護サービス事業特別会計	161,325,000
駐車場事業特別会計	436,821
後期高齢者医療特別会計	196,952,944
合 計	1,449,914,318

会計別の審査意見は次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
4	4,765,868,000	4,781,830,824	4,730,488,162	100.3	99.3
5	4,833,261,000	4,554,356,630	4,527,797,756	94.2	93.7

歳入決算額は45億5,435万6,630円で、主なものは県支出金32億4,972万8,043円、国民健康保険税8億4,755万7,035円、一般会計繰入金2億9,925万6,766円で、前年度と比較して2億2,747万4,194円(4.8%)の減となっている。

歳出決算額は45億2,779万7,756円で、主なものは保険給付費31億1,087万1,149円、国民健康保険事業費納付金12億7,560万2,470円で、前年度と比較して2億269万406円(4.3%)の減となっている。

国民健康保険被保険者数(令和5年度末現在)は8,227人と前年度より471人減っている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況表

(単位：円、%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
4	1,124,397,119	901,920,205	6,094,561	446	216,382,353	80.2
5	1,052,346,753	847,557,035	2,422,738	223	202,366,980	80.5

国民健康保険税の収入未済額は、2億236万6,980円で、うち現年度課税分3,078万1,460円、過年度課税分1億7,158万5,520円となっている。収納率は80.5%で前年度と比較して0.3ポイント改善している。

不納欠損額は、223件242万2,738円で、不納欠損処分事由別件数は次表のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分事由別内訳

(単位：円、件)

事由	法15条の7 第1項第1号 無財産		法15条の7 第1項第2号 生活の困窮		法15条の7 第1項第3号 所在不明・ 財産不明		法15条の7 第5項 即時消滅		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	110	2,460,061	217	2,985,000	109	570,200	10	79,300	446	6,094,561
5	2	15,238	152	1,415,200	46	805,200	23	187,100	223	2,422,738

(法＝地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による滞納処分ができる財産がないものが2件15,238円、同条第1項第2号の規定による滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが152件141万5,200円、同条第1項第3号の規定による所在や滞納処分をすることができる財産がともに不明なものが46件80万5,200円、同条第5項の規定により徴収することができないことが明らかであるものが23件18万7,100円で合計は223件242万2,738円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
4	332,096,000	337,868,269	310,443,171	101.7	93.5
5	318,060,000	316,887,917	289,171,644	99.6	90.9

歳入決算額は3億1,688万7,917円で、前年度と比較して2,098万352円(6.2%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金1億2,351万8,000円、後期高齢者保険診療報酬収入4,971万881円である。

歳出決算額は2億8,917万1,644円で、前年度と比較して2,127万1,527円(6.9%)の減となっている。

歳出決算額の主なものは、和良診療所職員給与費9,643万8,938円、和良診療所管理費4,717万4,840円、高鷲診療所職員給与費4,003万7,164円である。

(3) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
4	4,664,644,000	4,745,848,125	4,457,593,523	101.7	95.6
5	4,800,595,000	4,882,320,219	4,662,359,632	101.7	97.1

歳入決算額は48億8,232万219円で、前年度と比較して1億3,647万2,094円(2.9%)の増となっている。

歳入決算額の主なものは、介護給付費支払基金交付金11億1,918万6,000円、介護保険料8億1,539万9,860円、介護給付費国庫負担金8億975万9,490円、その他一般会計繰入金8,519万5,433円である。

歳出決算額は46億6,235万9,632円で、前年度と比較して2億476万6,109円(4.6%)の増となっている。

歳出決算額の主なものは、居宅介護サービス給付費14億8,042万2,866円、施設介護サービス給付費14億7,821万365円などである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況表

(単位：円、%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
4	821,828,860	815,095,960	1,596,940	49	5,135,960	99.2
5	821,951,560	815,399,860	1,990,940	55	4,560,760	99.2

収入未済額は456万760円で、このうち現年度分が261万3,600円、過年度分が194万7,160円であり、全て普通徴収分である。

不納欠損は55件で199万940円で、不納欠損処分事由別件数は次表のとおりである。

介護保険料の不納欠損処分事由別内訳

事由	本人死亡		所在不明/ 転出者		低所得者・ 生活困窮者・ その他		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	3	19,160	3	161,280	43	1,416,500	49	1,596,940
5	7	91,140	5	210,220	43	1,689,580	55	1,990,940

(法＝介護保険法)

不納欠損処分は全て介護保険法第200条第1項に規定する時効(2年)の完成による徴収権の消滅に基づくものである。事由の内訳は、本人死亡が7件9万1,140円、所在不明、転出者が5件21万220円、低所得者、生活困窮者、その他が168万9,580円で合計は55件199万940円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

(4) 介護サービス事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
4	731,011,000	734,342,957	712,126,059	100.5	97.4
5	803,168,000	750,791,948	728,312,196	93.5	90.7

歳入決算額は7億5,079万1,948円で、前年度と比較して1,644万8,991円(2.2%)の増となっている。

歳入決算額の主なものは、介護サービス事業費使用料5億5,889万3,225円と一般会

計繰入金 1 億 6,132 万 5,000 円である。

歳出決算額は 7 億 2,831 万 2,196 円で、前年度と比較して 1,618 万 6,137 円（2.3%）の増となっている。

歳出決算額の主なものは、職員給与費（郡上偕楽園）2 億 5,360 万 8,096 円、職員給与費（和良老健）1 億 147 万 903 円、郡上偕楽園特別養護事務経費 9,348 万 8,153 円である。

（５）駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
4	6,388,000	5,819,978	5,819,978	91.1	91.1
5	6,915,000	5,289,261	5,289,261	76.5	76.5

歳入決算額は 528 万 9,261 円で前年度と比較して 53 万 717 円（9.1%）の減となっている。

歳入決算額の内訳は、使用料が 485 万 2,440 円、一般会計からの繰入金が 43 万 6,821 円である。

駐車場の利用状況は、日吉駐車場が利用台数 9,762 台、使用料が 292 万 8,100 円で前年度と比較して 1,917 台、59 万 6,100 円（25.6%）の増、愛宕駐車場が利用台数 7,165 台、使用料が 192 万 4,340 円で前年度と比較して 2,195 台、84 万 1,790 円（77.8%）の増となっている。

歳出決算額は 528 万 9,261 円で前年度と比較して 53 万 717 円（9.1%）の減となっている。

歳出決算額の主なものは、駐車場管理費のシステム機器の賃借料 328 万 8,384 円、駐車場の管理委託料 155 万 4,300 円である。

（６）青少年育英奨学資金貸付特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
4	26,117,000	43,784,603	15,166,320	167.6	58.1
5	41,817,000	45,452,119	33,856,336	108.7	81.0

歳入決算額は 4,545 万 2,119 円で前年度と比較して 166 万 7,516 円（3.8%）増となっている。

歳入決算額の主なものは、前年度繰越金 2,861 万 8,283 円、貸付金元利収入 1,681 万 7,500 円となっている。

歳出決算額は 3,385 万 6,336 円で前年度と比較して 1,869 万 16 円（123.2%）増となっている。これは、1,570 万円を基金に積立てたことと貸付件数が増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学貸付金 1,814 万円で、奨学資金貸付金の内訳は、新規貸付が 10 件、534 万円、継続貸付は 17 件、990 万円、一時金貸付は 6 件、290 万円であった。

（７）鉄道経営対策事業基金特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
4	877,000	876,250	876,250	99.9	99.9
5	882,000	881,051	881,051	99.9	99.9

歳入決算額は 88 万 1,051 円で、前年度と比較し 4,801 円（0.6%）の増となっており、全て財産運用収入である。

歳出決算額は 88 万 1,051 円で、その内訳は、長良川鉄道株式会社への損失補填 75 万 4,109 円と長良川鉄道協力会連合会への負担金 12 万 6,942 円である。

（８）後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
4	703,863,000	678,195,666	668,060,612	96.4	94.9
5	719,338,000	711,692,182	699,742,769	99.0	97.3

歳入決算額は、7 億 1,169 万 2,182 円で、前年度と比較して 3,349 万 6,516 円（5.0%）の増となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 8,008 万 4,000 円、一般会計繰入金 1 億 9,695 万 2,944 円となっている。

歳出決算額は、6 億 9,974 万 2,769 円で、前年度と比較して 3,168 万 2,157 円（4.7%）の増となっている。

歳出決算額の主なものは、岐阜県後期高齢者医療広域連合への負担金 6 億 5,911 万 2,590 円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況表

(単位：円、%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
4	463,911,600	457,870,700	15,700	4	6,025,200	98.7
5	485,413,100	480,084,000	29,600	2	5,299,500	98.9

収入未済額は 529 万 9,500 円で、このうち現年度分が 278 件で 349 万 900 円、過年度分が 110 件で 180 万 8,600 円である。

不納欠損は 2 件で 29,600 円であり、内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

(9) 小水力発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
4	68,020,000	62,562,755	62,562,755	92.0	92.0
5	56,368,000	54,942,805	54,942,805	97.5	97.5

歳入決算額は 5,494 万 2,805 円で前年度と比較すると 761 万 9,950 円 (12.2%) の減となっている。

歳入決算額の主なものは、小水力発電事業売電収入で内訳は石徹白清流発電所 1,135 万 8,076 円、阿多岐清流発電所 2,085 万 1,992 円、干田野清流発電所 1,043 万 6,953 円、気良布平清流発電所 1,220 万 7,579 円である。

歳出決算額は 5,494 万 2,805 円で前年度と比較すると 761 万 9,950 円 (12.2%) の減となっている。

歳出決算額の主なものは、水力発電事業費 2,080 万 747 円、繰出金 2,024 万 1,853 円である。

(10) 工業団地事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
4	—	—	—	—	—
5	58,900,000	0	0	0	0

工業団地造成事業予算 5,890 万円全額について令和 6 年度への繰越を行ったため、歳入歳出ともに決算額は 0 円である。

(1 1) 財産区特別会計

財産区特別会計の当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

区 分	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
大和財産区特別会計	4	19,412,000	25,211,234	9,476,667	129.9	48.8
	5	19,959,000	20,341,912	4,191,146	101.9	21.0
白鳥財産区特別会計	4	7,099,000	7,186,988	5,076,787	101.2	71.5
	5	8,166,000	4,842,021	2,904,975	59.3	35.6
牛道財産区特別会計	4	10,220,000	10,416,724	478,929	101.9	4.7
	5	11,612,000	11,300,262	1,626,070	97.3	14.0
石徹白財産区特別会計	4	34,675,000	34,020,286	21,729,996	98.1	62.7
	5	32,852,000	25,880,400	16,930,567	78.8	51.5
高鷲財産区特別会計	4	29,016,000	41,014,311	23,110,008	141.4	79.6
	5	32,853,000	35,786,143	23,108,803	108.9	70.3
下川財産区特別会計	4	2,923,000	3,379,592	710,238	115.6	24.3
	5	3,174,000	3,512,239	481,839	110.7	15.2
明宝財産区特別会計	4	39,600,000	44,738,195	35,229,397	113.0	89.0
	5	20,500,000	27,945,121	15,323,266	136.3	74.8
和良財産区特別会計	4	12,965,000	12,466,684	4,448,566	96.2	34.3
	5	8,838,000	9,434,014	4,493,347	106.7	50.8

各財産区の歳入決算額のうち主なものは、大和財産区は繰越金が 1,573 万 4,567 円、立木売払収入が 383 万 922 円、白鳥財産区は繰越金が 211 万 201 円、造林事業受託収入が 273 万 1,800 円、牛道財産区は繰越金が 993 万 7,795 円、造林事業受託収入が 135 万 9,300 円、石徹白財産区は繰越金が 1,229 万 290 円、造林事業受託収入が 1,347 万 906 円、高鷲財産区は繰越金が 1,790 万 4,303 円、土地貸付収入が 1,578 万 1,635 円、下川財産区は繰越金が 266 万 9,354 円、立木売払収入が 74 万 8,491 円、明宝財産区は繰越金が 950 万 8,798 円、土地貸付収入が 1,271 万 7,218 円、和良財産区は繰越金が 801 万 8,118 円、立木売払収入 114 万 3,886 円となっている。

歳出決算額のうち主なものは、大和財産区は山林造成費が 398 万 6,622 円、白鳥財産区は山林造成費が 269 万 800 円、牛道財産区は山林造成費が 132 万 4,300 円、石徹白財産区は山林造成費が 1,581 万 7,751 円、高鷲財産区は山林造成費が 1,579 万 5,284 円、下川財産区は山林造成費が 39 万 7,403 円、明宝財産区は一般管理費が 815 万 9,222 円、和良財産区は山林造成費が 395 万 1,582 円となっている。

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度の基金運用状況について審査を行い、基金の運用状況は、設置の目的に沿って効率的に運用され妥当であると認められた。また、会計処理及び運用についても適正に処理されているものと認められた。当年度末の各基金の運用状況は次表のとおりである。

令和 5 年度基金積立金管理状況表（※土地・牛を除く）

（単位：円）

基金名	5 年度末現在高	4 年度末現在高	増減高
財政調整基金	1, 947, 859, 039	2, 306, 135, 457	△ 358, 276, 418
減債基金	306, 361, 222	229, 413, 015	76, 948, 207
公共施設整備基金	97, 745, 109	97, 554, 109	191, 000
産業振興基金	68, 755, 434	68, 621, 069	134, 365
教育文化振興基金	20, 924, 048	20, 883, 157	40, 891
地域振興基金	685, 063, 668	833, 431, 730	△ 148, 368, 062
ふるさと基金	1, 000, 200, 000	1, 000, 200, 000	0
ふるさと応援基金	266, 403, 330	247, 601, 215	18, 802, 115
ふるさと農村活性化対策基金	50, 342, 156	50, 342, 156	0
古今伝授の里交流施設管理基金	657, 919	656, 633	1, 286
福祉基金	3, 141, 609	3, 140, 032	1, 577
八幡城基金	53, 321, 604	53, 217, 400	104, 204
ケーブルテレビ事業整備基金	439, 624, 297	362, 394, 702	77, 229, 595
森づくり振興基金	54, 849, 257	55, 404, 549	△ 555, 292
過疎地域活性化基金	156, 200, 000	-	156, 200, 000
土地開発基金	428, 317, 148	428, 416, 246	△ 99, 098
肉用牛特別導入事業基金	11, 535, 372	10, 503, 372	1, 032, 000
国民健康保険基金	222, 069, 180	321, 439, 777	△ 99, 370, 597
介護保険事業介護給付費準備基金	453, 118, 160	374, 856, 164	78, 261, 996
青少年育英奨学資金貸付基金	32, 053, 296	16, 336, 960	15, 716, 336
鉄道経営対策事業基金	701, 000, 000	701, 000, 000	0
小水力発電事業基金	58, 947, 251	45, 047, 046	13, 900, 205
大和財産区財政調整基金	57, 912, 207	57, 886, 593	25, 614
高鷺財産区財政調整基金	196, 621, 039	190, 509, 081	6, 111, 958
下川財産区財政調整基金	57, 976, 213	57, 952, 969	23, 244
明宝財産区財政調整基金	25, 216, 462	25, 212, 920	3, 542
和良財産区財政調整基金	101, 109, 987	101, 042, 047	67, 940
合 計	7, 497, 325, 007	7, 659, 198, 399	△ 161, 873, 392

第8 総 括

令和5年度の決算額は、一般会計・特別会計を合わせて、歳入が429億2,380万3,799円で前年度に比べ6億5,833万3,533円（1.6%）の増、歳出が413億5,885万8,063円で前年度に比べ10億5,868万7,888円（2.6%）の増で、歳入歳出ともに増加した。決算収支は、歳入から歳出を差し引いた形式収支が15億6,494万5,736円の黒字、形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支も14億6,633万5,736円の黒字であるが、実質収支から前年度実質収支を引いた単年度収支は2億1,453万5,355円のマイナスとなっている。

普通会計における財政指標では、財政力指数は前年度と同ポイントの0.323となった。経常収支比率は、前年度に比べ3.1ポイント増の86.9%となり、人件費、補助費等（公営企業への繰出金）の経常経費が増加したことや地方交付税や臨時財政対策債などの一般財源が減少したことが主な要因となっている。財政運営の健全性を示す実質収支比率は、前年度と同ポイントの6.1%となっている。引き続き財政健全化に向けた努力を継続していただきたい。

地方債については、新規借入額は、29億1,810万円で前年度に比べ9億3,240万円（47.0%）の増となった。元金償還額は、34億5,281万852円で、前年度に比べ4,642万8,143円（1.3%）の減となったが、令和5年度末の地方債残高は277億6,477万2,000円と前年度に比べ5億3,471万1,000円（1.9%）の減となった。今後も地方債の新規借入額を抑制しながら償還に努め、地方債残高の減少に努めていただきたい。

基金については、財政調整基金が3億5,827万6,418円（15.5%）減の19億4,785万9,039円、減債基金が7,694万8,207円（33.5%）増の3億636万1,222円、特定目的基金が1億1,949万8,015円（3.4%）増の36億3,028万1,727円となり、基金全体の残高は74億9,732万5,007円と前年度末残高より1億6,187万3,392円（2.1%）の減となった。引き続き、国県補助金などの財源の確保に努められ、基金残高の安定を図っていただきたい。

市税は、退職所得の増により個人市民税が2,079万9,557円（1.2%）の増、車両の買い替えにより、旧税率から新税率へと移行したことなどにより軽自動車税が120万8,077円（0.7%）の増となったことで、市税全体では、前年度より292万5,914円（0.1%）増の50億6,331万1,037円となった。

税の収納状況は、市税の収納率が94.9%で前年度に比べ0.2ポイントの減、国民健康保険税の収納率が80.5%で前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したものの完全には経済が回復していないこと、急激な物価高騰などが、滞納における収納率の低下の要因となっている。

税以外の収入における収入未済額は、住宅使用料においては、徴収努力により445万7,900円（52.0%）の減となっているものの、現年度分の学校給食費においては20万9,207円（38.5%）の増となっている。現年度分の収納率の向上は過年度未収額の抑制にも繋がることから、引き続き未収額の縮減に向けて努力していただきたい。

債権管理室に徴収事務が移管された債権については、26件中4件が完納、残り22件については分納誓約や徴収停止などが行われ、適正に処理されていた。今後も各担当課との連携強化や効果的・効率的な徴収方法を検討して、新たな債権の発生防止に努めるとともに、債務者の履行状況を把握しながら適切な債権管理方法により債権回収に取り組んでいきたい。

歳出では、会計年度任用職員に係る報酬・勤勉手当の増加等による人件費の増や、道路・橋梁・住宅の維持補修費の増、暮らしを応援物価高騰支援給付金給付事業の皆増となったほか、病院事業会計繰出金が増となった。また、大和地域の4つの小学校が統合し大和小学校となった小学校統合整備事業や美並庁舎移転整備にかかる庁舎等整備事業の増により普通建設事業費が増額となった。

合併後20年が経過したが、大変厳しい財政状況、少子高齢化と歯止めの効かない人口減少問題、若い世代が活躍できる社会の実現、公共施設の適正配置、教育行政改革や医療改革など、重要課題が山積しているのが現状である。令和6年4月からは山川市長が就任され新体制となり、「誰もが安心して暮らせる郡上」を目指して、将来にわたって健全な財政運営が維持できるよう、事業の見直しを含めた事業実施の優先順位の再検討など、事業の重要性や有用性について十分検証していただきたい。

以上で、令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の意見とする。それぞれに改善策等を検討していただき、今後も市民が安全で安心して暮らせる郡上市となるようご尽力いただきたい。

付 属 資 料

令和5年度 歳入歳出決算総括表 (決算総額)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額		収 入 率	予算執行率	歳入歳出 差引残額
		歳 入	歳 出			
一般会計	32,629,358,000	31,462,147,555	30,287,444,600	96.4	92.8	1,174,702,955
特別会計	11,777,258,000	11,461,656,244	11,071,413,463	97.3	94.0	390,242,781
国民健康保険特別会計	4,833,261,000	4,554,356,630	4,527,797,756	94.2	93.7	26,558,874
直営診療施設勘定	318,060,000	316,887,917	289,171,644	99.6	90.9	27,716,273
介護保険特別会計	4,800,595,000	4,882,320,219	4,662,359,632	101.7	97.1	219,960,587
介護サービス事業特別会計	803,168,000	750,791,948	728,312,196	93.5	90.7	22,479,752
駐車場事業特別会計	6,915,000	5,289,261	5,289,261	76.5	76.5	0
青少年育英奨学資金貸付特別会計	41,817,000	45,452,119	33,856,336	108.7	81.0	11,595,783
鉄道経営対策事業基金特別会計	882,000	881,051	881,051	99.9	99.9	0
後期高齢者医療特別会計	719,338,000	711,692,182	699,742,769	98.9	97.3	11,949,413
小水力発電事業特別会計	56,368,000	54,942,805	54,942,805	97.5	97.5	0
工業団地事業特別会計	58,900,000	0	0	0.0	0.0	0
大和財産区特別会計	19,959,000	20,341,912	4,191,146	101.9	21.0	16,150,766
白鳥財産区特別会計	8,166,000	4,842,021	2,904,975	59.3	35.6	1,937,046
牛道財産区特別会計	11,612,000	11,300,262	1,626,070	97.3	14.0	9,674,192
石徹白財産区特別会計	32,852,000	25,880,400	16,930,567	78.8	51.5	8,949,833
高鷲財産区特別会計	32,853,000	35,786,143	23,108,803	108.9	70.3	12,677,340
下川財産区特別会計	3,174,000	3,512,239	481,839	110.7	15.2	3,030,400
明宝財産区特別会計	20,500,000	27,945,121	15,323,266	136.3	74.7	12,621,855
和良財産区特別会計	8,838,000	9,434,014	4,493,347	106.7	50.8	4,940,667
合 計	44,406,616,000	42,923,803,799	41,358,858,063	96.7	93.1	1,564,945,736

令和５年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

(単位：円、％)

区分	歳入			歳出			差引残額 (A)-(B)
	決算額	重複分 (他会計からの繰入)	純計決算額 (A)	決算額	重複分 (他会計への繰出)	純計決算額 (B)	
一般会計	31,462,147,555	24,502,871	31,437,644,684	30,287,444,600	1,449,914,318	28,837,530,282	2,600,114,402
		後期高齢 1,497,428			国民健康保険 299,256,766		
		小水力発電 15,061,853			国保直診 123,518,000		
		明宝財産区 7,943,590			介護保険 668,424,787		
					介護サービス 161,325,000		
					駐車場 436,821		
					後期高齢 196,952,944		
特別会計	11,461,656,244	1,479,912,318	9,981,743,926	11,071,413,463	54,500,871	11,016,912,592	-1,035,168,666
国民健康保険特別会計	4,554,356,630	一般会計 299,256,766	4,255,099,864	4,527,797,756	国保直診 29,998,000	4,497,799,756	-242,699,892
直営診療施設勘定	316,887,917	153,516,000	163,371,917	289,171,644	0	289,171,644	-125,799,727
		一般会計 123,518,000					
		国民健康保険 29,998,000					
介護保険特別会計	4,882,320,219	一般会計 668,424,787	4,213,895,432	4,662,359,632	0	4,662,359,632	-448,464,200
介護サービス事業特別会計	750,791,948	一般会計 161,325,000	589,466,948	728,312,196	0	728,312,196	-138,845,248
駐車場事業特別会計	5,289,261	一般会計 436,821	4,852,440	5,289,261	0	5,289,261	-436,821
青少年育英奨学資金貸付特別会計	45,452,119	0	45,452,119	33,856,336	0	33,856,336	11,595,783
鉄道経営対策事業基金特別会計	881,051	0	881,051	881,051	0	881,051	0
後期高齢者医療特別会計	711,692,182	一般会計 196,952,944	514,739,238	699,742,769	一般会計 1,497,428	698,245,341	-183,506,103
小水力発電事業特別会計	54,942,805	0	54,942,805	54,942,805	一般会計 15,061,853	39,880,952	15,061,853
工業団地事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
大和財産区特別会計	20,341,912	0	20,341,912	4,191,146	0	4,191,146	16,150,766
白鳥財産区特別会計	4,842,021	0	4,842,021	2,904,975	0	2,904,975	1,937,046
牛道財産区特別会計	11,300,262	0	11,300,262	1,626,070	0	1,626,070	9,674,192
石徹白財産区特別会計	25,880,400	0	25,880,400	16,930,567	0	16,930,567	8,949,833
高鷲財産区特別会計	35,786,143	0	35,786,143	23,108,803	0	23,108,803	12,677,340
下川財産区特別会計	3,512,239	0	3,512,239	481,839	0	481,839	3,030,400
明宝財産区特別会計	27,945,121	0	27,945,121	15,323,266	一般会計 7,943,590	7,379,676	20,565,445
和良財産区特別会計	9,434,014	0	9,434,014	4,493,347	0	4,493,347	4,940,667
合 計	42,923,803,799	1,504,415,189	41,419,388,610	41,358,858,063	1,504,415,189	39,854,442,874	1,564,945,736

令和5年度 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
1 歳入決算額	31,508,481	30,735,282	773,199
2 歳出決算額	30,322,182	29,247,711	1,074,471
3 形式収支（1-2）	1,186,299	1,487,571	△ 301,272
4 翌年度へ繰り越すべき財源	98,410	388,003	△ 289,593
5 実質収支（3-4）	1,087,889	1,099,568	△ 11,679
6 単年度収支（5-前年度の実質収支）	△ 11,679	△ 229,476	217,797
7 積立金	4,516	355,710	△ 351,194
8 繰上償還	0	0	0
9 基金取崩し額	362,792	0	362,792
10 実質単年度収支（6+7+8-9）	△ 369,955	126,234	△ 496,189
11 財政力指数（3カ年平均）	0.323	0.323	0.000
12 実質収支比率	6.1	6.1	0.0
13 経常収支比率	86.9	83.8	3.1
14 地方債現在高	27,764,772	28,299,483	△ 534,711
15 積立基金現在高	5,884,502	6,046,332	△ 161,830
財政調整基金	1,947,859	2,306,135	△ 358,276
減債基金	306,361	229,413	76,948
特定目的基金	3,630,282	3,510,784	119,498

普通会計財源別比較表（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	9,250,678	29.4	9,166,048	29.8	84,630	0.9
市税	5,063,311	16.1	5,060,385	16.5	2,926	0.1
分担金及び負担金	46,973	0.2	54,923	0.2	△ 7,950	△ 14.5
使用料及び手数料	467,019	1.5	448,682	1.5	18,337	4.1
財産収入	159,749	0.5	369,381	1.2	△ 209,632	△ 56.8
寄附金	311,123	1.0	258,419	0.8	52,704	20.4
繰入金	1,007,958	3.2	582,316	1.9	425,642	73.1
繰越金	1,487,571	4.7	1,615,674	5.2	△ 128,103	△ 7.9
諸収入	706,974	2.2	776,268	2.5	△ 69,294	△ 8.9
依存財源	22,257,803	70.6	21,569,234	70.2	688,569	3.2
地方譲与税	505,825	1.6	502,174	1.6	3,651	0.7
利子割交付金	1,563	0.0	1,705	0.0	△ 142	△ 8.3
配当割交付金	30,340	0.1	25,141	0.1	5,199	20.7
株式等譲渡所得割交付金	34,104	0.1	18,589	0.1	15,515	83.5
地方消費税交付金	1,003,061	3.2	1,020,920	3.3	△ 17,859	△ 1.7
ゴルフ場利用税交付金	13,158	0.0	13,894	0.0	△ 736	△ 5.3
自動車取得税交付金	308	0.0	0	0.0	308	皆増
環境性能割交付金	36,903	0.1	32,329	0.1	4,574	14.1
法人事業税交付金	90,257	0.3	83,463	0.3	6,794	8.1
地方特例交付金	35,011	0.1	31,680	0.1	3,331	10.5
地方交付税	12,221,529	38.8	12,472,030	40.6	△ 250,501	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	3,231	0.0	3,440	0.0	△ 209	△ 6.1
国庫支出金	3,575,230	11.3	3,298,713	10.7	276,517	8.4
県支出金	1,789,183	5.7	2,079,456	6.8	△ 290,273	△ 14.0
市債	2,918,100	9.3	1,985,700	6.5	932,400	47.0
合 計	31,508,481	100.0	30,735,282	100.0	773,199	2.5

普通会計財源別比較表（一般財源・特定財源）

（単位：千円、％）

区 分	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	21,945,971	69.7	21,932,165	71.4	13,806	0.1
市税	5,063,311	16.1	5,060,385	16.5	2,926	0.1
地方譲与税	505,825	1.6	502,174	1.6	3,651	0.7
利子割交付金	1,563	0.0	1,705	0.0	△ 142	△ 8.3
配当割交付金	30,340	0.1	25,141	0.1	5,199	20.7
株式等譲渡所得割交付金	34,104	0.1	18,589	0.1	15,515	83.5
地方消費税交付金	1,003,061	3.2	1,020,920	3.3	△ 17,859	△ 1.7
ゴルフ場利用税交付金	13,158	0.0	13,894	0.0	△ 736	△ 5.3
自動車取得税交付金	308	0.0	0	0.0	308	皆増
環境性能割交付金	36,903	0.1	32,329	0.1	4,574	14.1
法人事業税交付金	90,257	0.3	83,463	0.3	6,794	8.1
地方特例交付金	35,011	0.1	31,680	0.1	3,331	10.5
地方交付税	12,221,529	38.8	12,472,030	40.6	△ 250,501	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	3,231	0.0	3,440	0.0	△ 209	△ 6.1
分担金及び負担金	8,212	0.0	10,612	0.0	△ 2,400	△ 22.6
使用料及び手数料	67,084	0.2	50,933	0.2	16,151	31.7
国庫支出金	860,752	2.7	689,494	2.3	171,258	24.8
県支出金	30,346	0.1	11,075	0.0	19,271	174.0
財産収入	34,628	0.1	107,838	0.4	△ 73,210	△ 67.9
寄附金	10,775	0.1	315	0.0	10,460	3,320.6
繰入金	537,795	1.7	219,210	0.7	318,585	145.3
繰越金	1,213,997	3.9	1,346,107	4.4	△ 132,110	△ 9.8
諸収入	56,181	0.2	44,731	0.1	11,450	25.6
市債	87,600	0.3	186,100	0.6	△ 98,500	△ 52.9
特 定 財 源	9,562,510	30.3	8,803,117	28.6	759,393	8.6
分担金及び負担金	38,761	0.1	44,311	0.1	△ 5,550	△ 12.5
使用料及び手数料	399,935	1.3	397,749	1.3	2,186	0.5
国庫支出金	2,714,478	8.6	2,609,219	8.5	105,259	4.0
県支出金	1,758,837	5.6	2,068,381	6.7	△ 309,544	△ 15.0
財産収入	125,121	0.4	261,543	0.8	△ 136,422	△ 52.2
寄附金	300,348	0.9	258,104	0.8	42,244	16.4
繰入金	470,163	1.5	363,106	1.2	107,057	29.5
繰越金	273,574	0.9	269,567	0.9	4,007	1.5
諸収入	650,793	2.0	731,537	2.4	△ 80,744	△ 11.0
市債	2,830,500	9.0	1,799,600	5.9	1,030,900	57.3
合 計	31,508,481	100.0	30,735,282	100.0	773,199	2.5

普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経常経費		18,993,829	62.6	18,721,972	64.0	271,857	1.5
	人件費	4,433,080	14.6	4,360,036	14.9	73,044	1.7
	物件費	3,143,147	10.4	3,215,331	11.0	△ 72,184	△ 2.2
	維持補修費	600,622	2.0	425,840	1.5	174,782	41.0
	扶助費	2,976,966	9.8	2,951,126	10.1	25,840	0.9
	補助費	2,318,990	7.6	2,262,955	7.7	56,035	2.5
	公債費	3,546,310	11.7	3,599,768	12.3	△ 53,458	△ 1.5
	繰出金	1,974,714	6.5	1,906,916	6.5	67,798	3.6
臨時的経費		11,328,353	37.4	10,525,739	36.0	802,614	7.6
	人件費	114,576	0.4	89,055	0.3	25,521	28.7
	物件費	842,979	2.8	949,049	3.2	△ 106,070	△ 11.2
	維持補修費	408,455	1.3	528,432	1.8	△ 119,977	△ 22.7
	扶助費	543,321	1.8	313,107	1.1	230,214	73.5
	補助費	1,934,178	6.4	2,183,098	7.5	△ 248,920	△ 11.4
	普通建設事業費	5,197,352	17.1	4,407,548	15.1	789,804	17.9
	災害復旧事業費	645,431	2.1	361,528	1.2	283,903	78.5
	積立金	742,076	2.5	832,006	2.8	△ 89,930	△ 10.8
	投資及び出資金	754,903	2.5	723,786	2.5	31,117	4.3
	貸付金	91,690	0.3	88,200	0.3	3,490	4.0
	繰出金	53,392	0.2	49,930	0.2	3,462	6.9
	合計	30,322,182	100.0	29,247,711	100.0	1,074,471	3.7
再掲	義務的経費	11,614,253	38.3	11,313,092	38.7	301,161	2.7
	任意的経費	18,707,929	61.7	17,934,619	61.3	773,310	4.3

令和5年度 一般会計歳入決算表

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額
						対予算	対調定	構成比率
1 市税	4,893,315,000	5,334,990,595	5,063,311,037	7,354,864	264,324,694	103.5	94.9	16.1
2 地方譲与税	505,825,000	505,825,000	505,825,000	0	0	100.0	100.0	1.6
3 利子割交付金	1,563,000	1,563,000	1,563,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	30,340,000	30,340,000	30,340,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	34,104,000	34,104,000	34,104,000	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	90,257,000	90,257,000	90,257,000	0	0	100.0	100.0	0.3
7 地方消費税交付金	1,003,061,000	1,003,061,000	1,003,061,000	0	0	100.0	100.0	3.2
8 ゴルフ場利用税交付金	13,157,000	13,157,596	13,157,596	0	0	100.0	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	37,210,000	37,210,873	37,210,873	0	0	100.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	35,011,000	35,011,000	35,011,000	0	0	100.0	100.0	0.1
11 地方交付税	12,221,529,000	12,221,529,000	12,221,529,000	0	0	100.0	100.0	38.8
12 交通安全対策特別交付金	3,231,000	3,231,000	3,231,000	0	0	100.0	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	205,250,000	207,567,688	193,454,651	4,000	14,109,037	94.3	93.2	0.6
14 使用料及び手数料	442,701,000	508,325,252	467,018,692	0	41,306,560	105.5	91.9	1.5
15 国庫支出金	3,871,196,000	3,788,008,028	3,575,230,119	0	212,777,909	92.4	94.4	11.4
16 県支出金	2,081,881,000	1,968,900,910	1,789,183,860	0	179,717,050	85.9	90.9	5.7
17 財産収入	144,869,000	161,972,921	158,851,694	2,823,990	297,237	109.7	98.1	0.5
18 寄附金	309,395,000	311,122,979	311,122,979	0	0	100.6	100.0	1.0
19 繰入金	957,835,000	928,408,871	928,408,871	0	0	96.9	100.0	3.0
20 繰越金	1,459,134,000	1,459,134,068	1,459,134,068	0	0	100.0	100.0	4.6
21 諸収入	598,594,000	639,882,236	623,042,115	0	16,840,121	104.1	97.4	2.0
22 市債	3,689,900,000	3,590,100,000	2,918,100,000	0	672,000,000	79.1	81.3	9.3
合 計	32,629,358,000	32,873,703,017	31,462,147,555	10,182,854	1,401,372,608	96.4	95.7	100.0

令和5年度 一般会計歳出決算表

(単位：円、%)

区 分	款 別 決 算 額					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
1 議会費	169,639,000	165,987,368	0	3,651,632	97.8	0.5
2 総務費	4,185,600,000	3,876,007,500	140,523,000	169,069,500	92.6	12.8
3 民生費	6,968,130,000	6,661,238,250	77,677,000	229,214,750	95.6	22.0
4 衛生費	3,754,409,000	3,532,878,142	7,421,000	214,109,858	94.1	11.7
5 農林水産業費	2,820,192,000	2,575,573,965	182,820,000	61,798,035	91.3	8.5
6 商工費	1,246,311,000	1,089,904,223	46,156,000	110,250,777	87.5	3.6
7 土木費	3,990,182,000	3,390,879,797	487,205,000	112,097,203	85.0	11.2
8 消防費	1,094,992,000	1,038,695,822	10,791,000	45,505,178	94.9	3.4
9 教育費	4,032,189,000	3,784,809,881	92,804,000	154,575,119	93.9	12.5
10 災害復旧費	788,761,000	625,159,482	123,341,000	40,260,518	79.3	2.1
11 公債費	3,549,453,000	3,546,310,170	0	3,142,830	99.9	11.7
12 予備費	29,500,000	0	0	29,500,000	0.0	0.0
合 計	32,629,358,000	30,287,444,600	1,168,738,000	1,173,175,400	92.8	100.0